



平成31年4月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成31年3月12日

上場会社名 神島化学工業株式会社
 コード番号 4026 URL <http://www.konoshima.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 和夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 小田島 晴夫

TEL 06-6110-1133

四半期報告書提出予定日 平成31年3月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年4月期第3四半期の業績(平成30年5月1日～平成31年1月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年4月期第3四半期	16,809	3.3	727	2.0	684	0.3	448	32.6
30年4月期第3四半期	16,267	4.1	741	43.5	682	45.4	338	64.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年4月期第3四半期	48.97	48.93
30年4月期第3四半期	36.94	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年4月期第3四半期	19,344	6,935	35.7
30年4月期	19,393	6,757	34.8

(参考)自己資本 31年4月期第3四半期 6,912百万円 30年4月期 6,744百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年4月期		14.00		10.00	24.00
31年4月期		10.00			
31年4月期(予想)				10.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)平成30年4月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 4円00銭

3. 平成31年 4月期の業績予想(平成30年 5月 1日～平成31年 4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,000	1.8	810	4.4	730	4.2	530	13.1	57.91

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年4月期3Q	9,240,000 株	30年4月期	9,240,000 株
期末自己株式数	31年4月期3Q	88,088 株	30年4月期	87,485 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年4月期3Q	9,153,485 株	30年4月期3Q	9,152,555 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益及び雇用環境は改善基調で推移するなか、個人消費は持ち直し、景気は緩やかな回復傾向が続いてまいりました。

当社建材事業の主要マーケットである住宅市場においては、新設住宅着工戸数が当第3四半期累計期間で73万7千戸と前年同四半期比0.5%の減少となりました。このような経済・経営環境の中、当社は2018年度グッドデザイン賞を受賞した「木造建築最高レベルの高性能遮音床」を新商品として投入するなど、高付加価値商品の拡販を図る一方で、工場では生産性革新活動(KIP)による生産性改善などのコストダウン活動に努めました。

この結果、当第3四半期累計期間における売上高につきましては、建材事業・化成品事業が共に堅調に推移し、全体としては168億9百万円と前年同四半期比5億41百万円(3.3%)の増収となりました。

損益面では、原材料価格やエネルギーコストの上昇に対して、増収効果や収益性を重視した施策を実施し、営業利益は7億27百万円と前年同四半期比14百万円(2.0%)の減益、経常利益は6億84百万円と同1百万円(0.3%)の増益、四半期純利益は4億48百万円と同1億10百万円(32.6%)の増益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①建材事業

建材事業におきましては、非住宅分野の都市型高層ビル向けの耐火パネルの拡販を中心に、売上高は115億円と前年同四半期比2億12百万円(1.9%)の増収となり、またセグメント利益(営業利益)も原材料価格やエネルギーコストの上昇があったものの、増収効果や採算性の向上などにより4億27百万円と同1億45百万円(51.7%)の増益となりました。

②化成品事業

化成品事業におきましては、酸化マグネシウム製品が国内外共に好調に推移し、売上高は53億8百万円と前年同四半期比3億29百万円(6.6%)の増収となりました。しかし、セグメント利益(営業利益)は、原材料価格やエネルギーコストの上昇に対して、増収に伴う増益や一部製品の販売価格への転嫁を実施しましたが、吸収するまでには至らず、7億円と同2億24百万円(24.2%)の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の総資産は193億44百万円となり、前事業年度末(以下前年度)に比べ48百万円減少いたしました。このうち、流動資産は95億23百万円と前年度に比べ1億97百万円減少いたしました。主な増減要因は、商品及び製品が3億93百万円減少、受取手形及び売掛金が1億19百万円、電子記録債権が75百万円増加したことによるものであります。

また、固定資産は98億20百万円と前年度に比べ1億49百万円増加いたしました。主な増減要因は、有形固定資産が4億2百万円増加、投資有価証券が2億14百万円減少したことによるものであります。

流動負債は78億85百万円と前年度に比べ5億71百万円減少いたしました。主な減少要因は、電子記録債務が2億55百万円、賞与引当金が1億91百万円減少したことによるものであります。

固定負債は45億23百万円と前年度に比べ3億45百万円増加いたしました。主な増加要因は、長期借入金が3億32百万円増加したことによるものであります。

純資産は69億35百万円と前年度に比べ1億78百万円増加いたしました。主な増減要因は、利益剰余金が2億65百万円増加、その他有価証券評価差額金が98百万円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年4月期の業績につきましては、平成30年6月12日の決算発表時に公表いたしました数値から、変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年4月30日)	当第3四半期会計期間 (平成31年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	933	878
受取手形及び売掛金	3,704	3,823
電子記録債権	961	1,037
商品及び製品	2,456	2,062
仕掛品	661	671
原材料及び貯蔵品	867	913
その他	139	138
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	9,721	9,523
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,425	3,270
機械及び装置（純額）	3,087	3,265
土地	1,381	1,381
その他（純額）	1,334	714
有形固定資産合計	8,229	8,632
無形固定資産	49	41
投資その他の資産		
投資有価証券	641	427
繰延税金資産	680	641
その他	73	81
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	1,392	1,147
固定資産合計	9,671	9,820
資産合計	19,393	19,344

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年4月30日)	当第3四半期会計期間 (平成31年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,772	1,751
電子記録債務	1,377	1,122
短期借入金	1,950	2,100
1年内返済予定の長期借入金	1,103	1,521
未払法人税等	46	37
賞与引当金	324	133
製品保証引当金	112	110
設備関係支払手形	8	9
設備関係電子記録債務	216	145
その他	1,544	953
流動負債合計	8,457	7,885
固定負債		
長期借入金	2,091	2,423
退職給付引当金	1,733	1,790
その他	353	310
固定負債合計	4,178	4,523
負債合計	12,635	12,409
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,320	1,320
資本剰余金	1,078	1,079
利益剰余金	4,242	4,507
自己株式	△31	△30
株主資本合計	6,608	6,876
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	135	36
評価・換算差額等合計	135	36
新株予約権	13	23
純資産合計	6,757	6,935
負債純資産合計	19,393	19,344

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成29年5月1日 至平成30年1月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成30年5月1日 至平成31年1月31日)
売上高	16,267	16,809
売上原価	11,733	12,285
売上総利益	4,534	4,523
販売費及び一般管理費	3,792	3,796
営業利益	741	727
営業外収益		
受取配当金	11	12
破損損害金	8	7
その他	14	15
営業外収益合計	34	35
営業外費用		
支払利息	51	46
売上割引	24	22
その他	17	8
営業外費用合計	93	77
経常利益	682	684
特別利益		
投資有価証券売却益	—	21
特別利益合計	—	21
特別損失		
投資有価証券評価損	—	34
固定資産除却損	2	32
訴訟関連損失	163	—
契約解約金	27	—
特別損失合計	193	66
税引前四半期純利益	489	639
法人税、住民税及び事業税	72	110
法人税等調整額	79	80
法人税等合計	151	191
四半期純利益	338	448

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期累計期間(自 平成30年5月1日 至 平成31年1月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自 平成29年5月1日 至 平成30年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
	建材事業	化成品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,288	4,979	16,267	—	16,267
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,288	4,979	16,267	—	16,267
セグメント利益	281	924	1,206	△464	741

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△464百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△464百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期累計期間(自 平成30年5月1日 至 平成31年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
	建材事業	化成品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,500	5,308	16,809	—	16,809
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,500	5,308	16,809	—	16,809
セグメント利益	427	700	1,127	△400	727

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△400百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△400百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。